

【要件: I - B】秋津公園とスポーツ施設等の一体的な再整備に関する官民連携事業手法等調査

【調査主体】千葉県習志野市

事業の背景や施設の課題

- 昭和50年代に高速道路の緩衝緑地帯として整備された都市公園内のサッカー場、野球場、多目的広場及び駐車場が、築後40年近く経過し、老朽化により利用者の安全・利便性の確保が課題となっている。
- 公共施設再生計画(H26.3)を策定し計画的な老朽化対策を進めているが、事業費の増加などの要因で事業の延伸が多発している。
- この課題を乗り越え、公共施設の再生を図り、安全安心の確保、魅力あるまちづくりを進めるためには、PPP/PFI推進アクションプランにおける「公的不動産における官民連携の推進」「民間提案の積極的活用」等によるコンセッション方式の検討、導入など、新たな発想や手法を取り入れていくこととする。
- 対象地区は、京葉線新習志野駅、湾岸道路谷津・船橋ICに隣接し、交通事情もよく、幕張メッセ、千葉マリンスタジアムも至近であり、現在の野球場、サッカー場の利用者が年間52,000人程度と、再生後の事業性も高いものがある。



事業・調査の概要

- 既存公共施設・インフラの集約・再編
- 既存公共施設・インフラの運営の広域化・バンドリング
- 既存公共施設の更新とその際の収益事業の導入

- コンセッション手法により、秋津公園とスポーツ施設(野球場・サッカー場・多目的広場)、駐車場を一体的に再整備し、その後、維持管理・運営を実施する。
- 併せて、近隣にある新習志野図書館・公民館(R0方式、指定管理)や秋津消防署(公有地有効活用)、まだ未整備の秋津近隣公園予定地(民間提案)を範囲に含め(バンドリング)、することで、公的負担とコンセッション部分から構成する混合型スキームを検討する。
- 東日本旅客鉄道(株)が推進する京葉線沿線のスポーツチームからなる「KEIYO TEAM 6」所在自治体とイベント等による連携を図り、沿線の資産価値を向上させる。(広域化)
- 計画区域内に民間事業者が民間収益施設(eスポーツ、ジム等)を整備運営することにより、集客力の向上と現状に比べ3割程度の公的負担の軽減を図る。
- 上記事業化にあたり、官民連携事業として実施する場合のリスク分析、事業手法、事業範囲、VFM等についての検討及び実現可能性の調査を行う。

必要経費(補助金要望額)

秋津公園とスポーツ施設等の一体的な再整備に関する官民連携事業手法等調査委託費 20,000千円(うち、補助金20,000千円)

先導性・汎用性

- 本事業では、立地特性を最大限活かし、敷地の有効活用により都市公園とスポーツ施設の一体的な再整備を行い、個別施設の魅力増大、各施設の連携による相乗効果、時代の変化にあわせた質的な向上、魅力あるコンテンツの提供を図るとともに、「経済財政運営と改革の基本方針2019」の「経済・財政一体改革の推進等」の取組みに位置付けられる「社会資本整備」の「PPP/PFIの推進等」、「公的ストックの適正化」に寄与することも目指していく。
- 公園とスポーツ施設の一体的な再整備及び運営等を混合型スキームの官民連携手法で実施し、魅力あるコンテンツによる収益事業の導入や、公園の利用率や稼働率の向上による採算性の向上により公的負担を軽減し、安定的で持続可能な維持管理、運営の実現を目指している。
- このことから公園内に設置されたスポーツ施設の老朽化対策等に課題を抱える多くの中小規模自治体のモデルとなる事業である。
- また、市内を本拠地とするアメリカンフットボールチームが関心を示している他、近隣商業施設との協働、健康増進等を促進する事業展開等により、この地域の新たな賑わいや魅力の創出をもたらす実現の可能性の高い事業である。

検討経緯/事業化スケジュール

- 公共施設再生計画に位置付けられたが、事業が延伸されている中で、市長から官民連携手法による再生整備の指示がある。
 - 地元からはまちの活性化への要望もあり、合意形成の可能性は高い。
 - 市内本拠地のスポーツチームなど民間事業者の強い参画意欲がある。
- 【想定スケジュール】
- 令和2年度 本調査
 - 令和3年度 事前調査、基本方針策定、予算議決
 - 令和4年度 募集要項公表、事業者選定、契約締結
 - 令和5年度 事業着手(設計・工事)
 - 令和7年度 供用開始